

「インサラン」の目

少子高齢化と雇用問題

現在、わが国では、「少子・高齢化」が急速に進行しつつある。

「少子・高齢化」の進行は生産年齢人口や労働人口の減少により日本経済の成長を抑制し、国際競争力の低下を招くことが指摘されている。

今回「少子・高齢化」の現況を探り、生産年齢人口や労働人口に関連する雇用問題に触れてみたい。

「少子化」の現況

少子化問題に関する事実を確認しておく。

出生数は1972年の第2次ベビーブーム時の約210万人を境に減少し始め、1984(昭和59)年には150万人を割り込み、1991(平成3)年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。(図1)

合計特殊出生率(1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定した

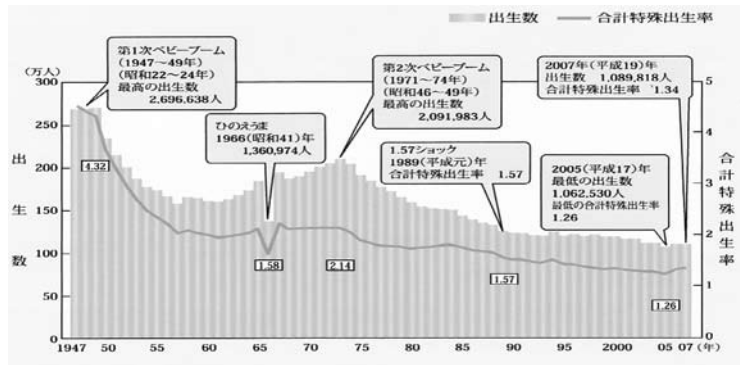


図1 出生数・出生率推移

ときの子ども数)は第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが1990(平成2)年1.58の頃から問題視され「1.57ショック」と言われた。2003(平成15)年には「超少子化国」水準の1.3を下回り、

さらに、2005(平成17)年に過去最低の1.26まで落ち込んだ。(合計特殊出生率が1.3を割った国を、「超少子化国」と呼ぶ)

一時出生数の回復が期待されたが、効果はうすく、日本の人口はこの先60年ぐらい連続で低下することが見込まれる。

出生数の減少は、我が国における年少人口(0~14歳)の減少となり、年少人口の総人口に占める割合は、1950年には35.4%(約3,000万人)と、総人口の3分の1を超えていたが、その後1960年代後半には、総人口の約4分の1となった。その後、若干増加したが、1980年代後半から再び減少し、1997(平成9)年には、老年人口(65歳以上)よりも少なくなった。2008(平成20)年の年少人口は1,717万6千人、総人口に占める割合は13.5%となった。(図2) さらに、2039(平成51)年に1,000万人を割り、2055

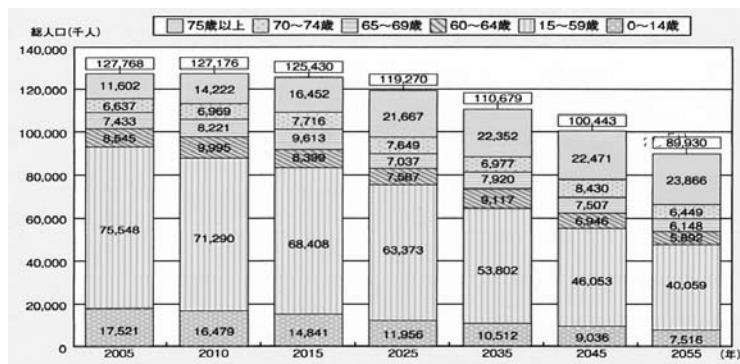


図2 年齢別将来人口推移

「高齢化」の現況

(平成67)年には752万人と、現在の半分以下になると推計される。

次に高齢化問題であるが、2009(平成21)年10月1日現在、

視 点

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,901万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)も22.7%(前年22.1%)となった。一方総人口は、1億2,751万人で、前年に比べて約18万人の減少となった。

65歳以上の高齢者人口は、1950(昭和25)年には総人口の5%に満たなかったが、1970(45)年に7%を超え(国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準)、さらに、平成6(1994)年にはその倍化水準である14%を超えた(「高齢社会」と称す)。そして、現在22%を超え、5人に1人が高齢者、10人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっている。(図2)

将来推計で見ると、我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、2025(平成37)年に人口1億2,000万人を下回り、2046(58)年には1億人を割って9,938万人となり、2055(67)年には8,993万人になると推計される。

高齢者人口は増加を続け、2042(54)年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に

転じると推計されている。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2013(平成25)年には25.2%で4人に1人となり、2035(47)年に33.7%で3人に1人となる。2042(54)年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、2055(67)年には40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者になると推計される。

平均寿命は、2008(平成20)年現在、男性79.29年、女性86.67(67)年には、男性83.67年、女性90.34年となると見込まれる。

人口構造と生産年齢人口の変化

「少子化」「高齢化」の現況でみたように、平成20年の年少人口は1,717万6千人、総人口に占める割合は13.5%となり、これに対して生産年齢人口(15~64歳)は8,230万人(対総人口比64.5%)、老年人口は2,821万6千人(同22.1%)となっている。

生産年齢人口は、2009年の8,164万人から減少し続け、2055年には4,595万人とな

る。総人口に占める割合は、2009年の64.1%から低下し続け、2021(平成33)年には60%を下回り、2055年には51.1%となる。

年少人口と生産年齢人口の減少が続くため、老年人口割合は相対的に上昇し続けることとなる。

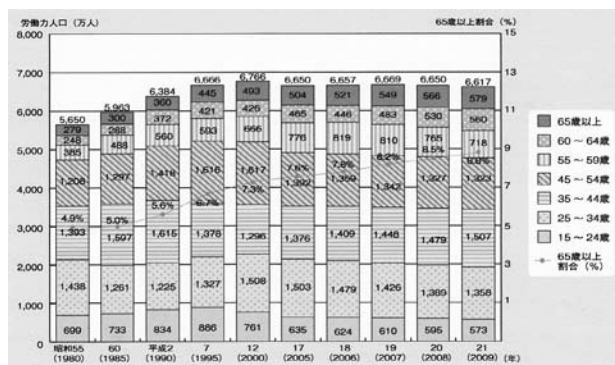


図3 労働力人口推移

2009(平成21)年の労働力人口は6,617万人で、前年と比べて、33万人の減少となった。65歳以上は579万人(8.8%)となり、労働力人口総数に占める65歳以上の比率は、1980(昭和55)年の4.9%から上昇を続けている。

2017(平成29)年の労働力人口は6,217万人が見込まれ、2006(18)年に比べ440万人減少し、労働力人口総数に占める65歳以上の比率も10.6%となることが見込まれている。(図3)

高齢者雇用は必須

生産年齢人口が減少することに伴い、労働力人口は高齢化しながら減少し、日本経済に多大の影響を及ぼす可能性があり、若者、女性、高齢者、障害者などの働く意欲と能力を持つすべての人の、労働市場への参加を実現するための仕組みづくりを強力に進める必要がある。

特に高齢者雇用に関して、高齢者の高い就業意欲と持てる技能、技術、ノウハウ等を有効活用し、高齢者の生き甲斐・自己実現と健康増進を実現し、豊かな高齢期を送り、現役世代や企業の社会的負担の緩和につながるような仕組みづくりを企業、高齢者、行政等が一体となって真剣に推進する必要がある。

(資料)平成21年版少子化社会白書、平成22年版高齢社会白書他
(中小企業診断士 布施光義)